

# 組織目標評価報告書（平成28年度）

部局名： **耐災安全・安心センター**

部局長名： **鈴木和彦**

目 標	目標の達成状況(成果)及び新たに生じた課題への取組 (部局での検証とそれに対する取組)
<b>①教育領域</b>	<b>自己評価</b>
<b>①-1 目標</b>	<b>①-1 目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組</b>
産業施設の防災・減災化、環境安全、放射線安全の分野の複数の科目を体系的に履修できる岡山大学耐災安全・安心に関する人材育成特別プログラム大学院コースにおいて、安全・安心社会構築の中核となる国際水準の研究を将来担うことができる人材や、それら分野のリーダー的高度専門技術者となる人材を育成する。	岡山大学耐災安全・安心に関する人材育成特別プログラム大学院コースプログラムを実施した。平成28年度履修者は博士前期課程11名、博士後期課程4名であった。事業評価アンケート等により事業の内容・方法の改善を行った。さらに、経済産業省より安全性向上原子力人材育成事業を受託し、教育プログラム策定、教材開発、講義を実施した。これらにより、安全・安心社会構築に貢献できる人材を育成した。
	<b>①-2 大学全体への貢献</b>
	岡山大学耐災安全・安心に関する人材育成特別プログラム大学院コースプログラムを実施し社会からの要請にこたえる安全を実現できる学生の育成を行った。さらに、経済産業省より安全性向上原子力人材育成事業を受託し社会人高度専門教育に貢献した。また日本原子力研究開発機構、本学安全衛生推進機構との連携により第3種放射線取扱主任者講習を実施した。これにより学内に9名の有資格者を育成し、中期目標にある「放射性物質管理を含めた全学的な危機管理・安全衛生管理体制を構築する」に対して貢献した。
<b>①-2 目標とする(重要視する)客観的指標</b>	<b>①-3 目標とする(重要視する)客観的指標を達成するための取組・達成状況</b>
ファカルティ・ディベロップメントの体制、内容・方法とその実施状況、得られた結果による授業内容・方法の改善の状況、および学生による授業評価	岡山大学耐災安全・安心に関する人材育成特別プログラム大学院コースプログラムについては、教員会議を開催するとともに、日本原子力開発機構と連携し、FD活動を実施した。安全性向上原子力人材育成事業については、プログラム開発委員会を開催し、教育プログラム・教材を開発した。開発したプログラムにはアクティブラーニングを積極的に取り入れた。
<b>②研究領域</b>	<b>自己評価</b>
<b>②-1 目標</b>	<b>②-1 目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組</b>
1) 東電福島第一原発事故による環境動態調査、住民の放射線健康影響評価と健康管理、除染作業者の安全管理、放射性廃棄物処理・処分、および原子力施設・化学プラントなど大規模プラントの防災・減災に関する研究を推進する。 2) 当センターを中心として、地域企業・研究機関や海外研究機関との連携による共同研究を推進する。	地域企業・研究機関、海外研究機関との連携により、住民の放射線健康影響評価と健康管理、除染作業者の安全管理、放射性廃棄物処理・処分、原子力施設・化学プラントなど大規模プラントの防災・減災に関する研究を行った。日本原子力研究開発機構他、企業との共同研究により本事業での研究を推進した。11月にインドネシアで国際シンポジウムを開催した。また研究成果を国内外学会で発表し、研究論文を投稿した。さらに、新たに低線量放射線健康影響研究会を企画・主催し、学内外の研究交流を深めた。
	<b>②-2 大学全体への貢献</b>
	本センターでは耐災安全・安心に関する特色ある研究・教育を実施している。センター事業において他大学との連携による研究体制の強化、また国際機関、海外協力大学との共同研究による安全文化構築のための実践研究を行っている。また学内横断的な研究体制を有しており、これは本学としての国際協力、国際共同研究を推進する先導的なモデルとなっている。
<b>②-2 目標とする(重要視する)客観的指標</b>	<b>②-3 目標とする(重要視する)客観的指標を達成するための取組・達成状況</b>
1) 国際シンポジウムを開催する。 2) 地域研究機関との連携によるシンポジウムを開催する。 3) 研究成果を国内外学会で発表するとともに、研究論文を投稿する。	1) インドネシア、バリクパパン大学およびパロンガンアカデミアと連携しプロセス安全に関する国際シンポジウムを開催した。(2016年11月30日) 2) 第9回環境・エネルギーシンポジウムを開催した。(2017年3月10日) 3) 日本原子力学会年会、GCPS2016、NESTet2017、CISAP7等で研究発表を行ない研究論文(国際誌3報、国内誌1報)を投稿した。

<b>③社会貢献(診療を含む)領域</b>	<b>自己評価</b>
<b>③-1 目標</b> 1) 地域研究機関・産業界と協働し、社会人を対象とした専門教育を実施する。 2) 地域研究機関・教育機関との連携によるシンポジウムを開催し、我が国の防災・減災、エネルギー問題、環境問題等について理解を深める。	<b>③-1 目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組</b> 地域研究機関、産業界と共同し社会人、地域人材のための公開講座を行った。また国際会議、シンポジウムを開催し、エネルギー、環境、安全問題等について国際的な視点から展望しこれらの問題への理解を深める一助とした。社会人教育として岡山産業安全塾(公開講座)を開講し、地域企業の安全技術者・管理者育成に貢献した。原子力機構、津山高専、岡山大学連携によるシンポジウムを開催した。これは地域住民、行政、研究者、学生など広く一般に公開され、我が国のエネルギー問題、自然災害問題等について、意識・知識を共有するために有益な事業となった。  <b>③-2 大学全体への貢献</b> 国際的に共通する課題について地域企業・研究機関や海外研究機関との連携による共同研究を推進することで本学が目標とする岡山大学が主体性を持った社会貢献事業を展開した。岡山大学の研究情報の提供、学術的な知を易しく紹介する公開講座を開催した。将来グローバルに活躍しうる傑出した科学技術人材としての安全技術者を育成とともに社会人再教育するため、地域の才能育成拠点としての岡山産業安全塾事業、安全性向上原子力人材育成事業を展開した。
<b>③-2 目標とする(重要視する)客観的指標</b> 1) 社会人教育コース(公開講座)を開講し、アンケート調査等により講習内容の充実を図る。 2) 原子力機構、津山高専、岡山大連携によるシンポジウムを開催する。地域住民や自治体に開放し、我が国のエネルギー問題、自然災害問題等について、意識・知識を共有する。	<b>③-3 目標とする(重要視する)客観的指標を達成するための取組・達成状況</b> 1) 原子力防災・危機管理のための安全技術者育成講座を開講した。またユタ大学において原子力安全性向上のための実践演習講座パイロットトレーニングを実施した。 2) 第9回環境・エネルギーシンポジウムを開催した。(2017年)3月10日、公開講座として「岡山産業安全塾」(2016年10月～2017年3月、全6回)、「ワークショップ 深(浅)地層環境の物質科学」(2017年3月10日)、「先進・次世代放射線治療の最新動向を理解する」(2017年3月18日) これらの事業の実施により安全・安心な社会への課題や自然災害問題等について地域住民や自治体と意識・知識の共有ができた。
<b>④機構業務</b>	<b>自己評価</b>
<b>④-1 目標</b> 産業施設の防災・減災化、環境安全、放射線安全の各分野の複数の科目を体系的に履修できる特別コースにより講義を提供する。海外研究機関との連携による共同研究、人材交流を基盤とした研究および人材育成事業を通じて安全・安心社会を構築するための中核となる国際水準の研究を将来担うことができる人材や、それら分野のリーダー的高度専門技術者となる人材を育成する。	<b>④-1 目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組</b> 岡山大学耐災安全・安心に関する人材育成特別プログラム大学院コースの教育プログラムの制定、教材開発、カリキュラムの策定し、講義を提供した。国内外連携教育・研究機関(JAEA、ユタ大学、ラフボロー大学、東工大、大阪大、金沢大、茨城大、福井大その他)と連携し特色ある教育カリキュラムを実施し人材育成を行った。また企業、業界団体と協力して学生、社会人のための公開講座を行った。  <b>④-2 大学全体への貢献</b> 本センターでは優れた研究成果を基盤として海外連携機関と協力し国際的な安全研究・教育を展開している。これはまさに学外機関等との連携等を強化しながら次世代における研究拠点を確立する仕組みを構築するため、総合大学の利点を活かし、学際・融合領域における新しい研究プロジェクトや研究グループを創成するという本学目標と合致している。
<b>④-2 目標とする(重要視する)客観的指標</b>	<b>④-3 目標とする(重要視する)客観的指標を達成するための取組・達成状況</b> 総合大学の特色を生かした先進的な研究成果を基盤とした大学院コース、社会人教育の実施によりセンター事業の土台は確立できたといえる。また事業推進する上で日本原子力産業協会、石油化学工業協会、高圧ガス保安協会、山陽技術振興会等の業界団体との連携協力関係が緊密となった。経産省委託事業による「原子力防災・危機管理のための安全技術者育成講座」では社会人向けの新規科目を3科目と海外実践演習プログラムを開発し今後継続することでさらなる発展が期待できる。
<b>【総括記述欄】</b>	
センター教員会議などを通して教育カリキュラム策定、公開講座・シンポジウム等の企画、外部資金獲得について議論し計画を実行した。今後もセンター教員会議を通して事業計画を策定し運営していくこととする。さらに国内外の研究・教育機関や企業等の協力を得て今後の事業継続・発展のための基盤となる活動を鋭意実施する。	